

構成団体の被害防止のための取組

平成27年6月

傘下団体への周知等

機関・団体名	取組内容
(一社)長野県薬剤師会	・機関誌「りんどう」へ注意喚起を掲載し、会員及びその家族や近隣への声かけを呼びかける。(発行部数2,600部)
長野県民生委員児童委員協議会連合会	・民児連の会議など機会を捉えて市町村民児協へ周知する。
(一社)長野県高齢者福祉事業協会	・県・県警が作成する啓発リーフレット等を会員施設へ配布し、施設利用者及び家族に注意喚起を呼びかける。(会員施設数332)
(一財)長野県老人クラブ連合会	・市町村老連ブロック研修会において、講演「特殊詐欺等消費者被害を防止するために」を予定。(6月3日、11日、17日、23日、参加予定人数約540人)
(公財)長野県長寿社会開発センター	・シニア大学における講座の中での学習 (伊那学部:8月、松本学部:1月) ・シニア大学生及び当センター賛助会員に、県が発行する啓発チラシの配布を通じ注意喚起 (学生:約2,300名、賛助会員:約3,500名)
NPO法人長野県宅老所・グループホーム連絡会	・総会時及び会員への通知に合わせて周知(総会5月10日、会員への通知毎月)
長野県ケアハウス協議会	・介護部会研修「認知症」についての研修及び意見交換の中で、認知症高齢者の被害防止を取り上げる。(7月9日)
(社福)長野県社会福祉事業団	・ポスター、通知文等の掲示依頼
長野県消費者団体連絡協議会	・くらしまる得情報の配布
(一社)長野県連合婦人会	・チラシ等による啓発
長野県生活協同組合連合会	・県消団連が主催する市町村消費者行政窓口と消費者団体との懇談会への参加(各会員生協にも呼びかける。) ・消費生活サポーター養成講座の案内及び参加呼びかけ
(一社)長野県労働者福祉協議会	・機関誌「ながの労福協」(2カ月に1度発行)に注意喚起情報を掲載し、会員及びその家族に周知を行う。 ・地区労福協連絡会議にて、県の平成27年度消費者被害防止対策推進事業の内容を説明し、各地区で特殊詐欺等悪質商法被害防止講演会・セミナーの開催を確認(可能であれば広く一般の方も対象に)。また、消費者被害防止啓発DVDとチラシを各地区労福協に配布し、注意喚起を行った。(3月23日)
長野県消費者の会連絡会	・会報や学習会等を通じて、会員や地域住民への周知を行う。
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 東日本支部長野分会	・定例会で勉強会を開催し、財務省長野財務事務所長から「金融取引等の基礎的知識」等について説明を受け、その中で特殊詐欺等の実態についても会員に周知した。(4月25日)
(公社)長野県防犯協会連合会	平成27年度中に開催予定の会議で周知を図る。 ・防犯女性部地域安全フォーラム(6月25日) ・防犯指導委員長・ホワイトエンジェルス隊長会議(7月16日) ・防犯ボランティア地域交流会(7～9月に5会場で実施) ・金融防犯部会防犯対策会議(11月6日)
(一財)長野県交通安全協会	・各地区安協に対する特殊詐欺被害防止パンフ配布による周知活動を実施

長野県中小企業団体中央会	・ホームページにて広報中
長野県商工会連合会	・商工会を通じ、会員企業へ周知予定
(株)ゆうちょ銀行 信越エリア本部	・高齢者からの高額送金、払戻請求を受付けた際は、「オレオレ詐欺防止チェックリスト」への記入を依頼し、「はい」が一つ以上あった場合は、上席者からの説得、警察への説得要請を依頼することとしている。
日本郵便(株)信越支社	・郵便局に貯金の払い戻し等のために来局されたお客様が、高齢者及び高額払い戻しの場合は、注意喚起及びアンケートを実施し、状況に応じて警察に通報する。
(一社)長野県銀行協会	・他機関からのパンフレットや情報などは、出来るだけ早く会員銀行に送付し、情報を共有している。
長野県信用農業協同組合連合会	・諸会議での取組継続の周知
長野県信用金庫協会	・6月15日の「信用金庫の日」のために啓発チラシを配布
長野県信用組合	・支店長会議において、多発・巧妙化する特殊詐欺に対する防止を徹底(4月末) ・全支店において、特殊詐欺防止に資するDVDを視聴し水際対策を徹底(4月中4件防止、内1件検挙)
長野県労働金庫	・全支店のコンプライアンス担当者会議を開催し、事例研究等を実施(5月14日) ・本年度各部店職場内研修で研修予定
長野県証券警察連絡協議会	・長野県証券警察連絡協議会総会(7月22日)及び同研修会(10月14日実施予定)での周知
(一社)長野県生活衛生同業組合連合会	・広報誌「フレッシュ生衛信州」へ注意喚起を掲載し、会員及びその家族や近隣への声かけを呼びかける。 ・傘下団体等を対象とした会議において、組合員への周知を依頼する。
(公社)日本青年会議所 長野ブロック協議会	・諸会議の中で報告・啓発(随時)
赤十字奉仕団 長野県支部委員会	・奉仕団の各種会議の際に、特殊詐欺・悪質商法の防止について注意喚起を図るとともに、奉仕団指導講習や救急法指導講習の際にも、詐欺に遭わないよう注意を促している。
長野県農村生活マイスター協会	・役員会でチラシを配布し、支部会員への周知を依頼(7月)
長野県農村女性ネットワークながの	・役員会でチラシを配布し、郡協議会員への周知を依頼(11月)
信州大学	・悪質商法等の被害防止のため、新入生ゼミにおいて注意喚起し、学内の相談窓口を周知している。 ・学内の掲示板に啓発ポスターを掲示する。
松本大学	【在学生】 ・松本消費生活センターから講師を招き、悪質商法等に関する講義を実施。(学生数約1,200名、3月オリエンテーション時に実施) ・学生掲示板にポスターを掲示。 ・キャンパスガイドブックに掲載し、全学生に注意喚起を実施。 【新入生】 ・キャンパスガイドブックに沿って、学生課職員による注意喚起を実施。 ・悪質商法等に関するパンフレットを全員に配布(4月オリエンテーション時)
日本ケーブルテレビ連盟 信越支部	・メール配信等による周知

構成団体の被害防止のための取組

県民への啓発

機関・団体名	取組内容
長野県町村会	・事務局内に啓発ポスターを掲示する。
(一社)長野県歯科医師会	・県及び県警察が作成する啓発ポスター等を会員診療所に掲示し、注意喚起を行う。(随時)
(一社)長野県薬剤師会	・県及び県警察が作成する啓発ポスター等を会員の薬局内等に掲示するとともに、薬局窓口等において来訪した高齢者への声かけを行う。(随時)
(公財)長野県長寿社会開発センター	・当センターホームページに、県・県警等の特殊詐欺対策に関するページへのリンクを表示することにより、高齢者等へ注意喚起(アクセス件数:約4,300件/月)
長野県消費者団体連絡協議会	・啓発キャンペーンへの参加
長野県生活協同組合連合会	・県が行う該当啓発活動への参加
(一社)長野県労働者福祉協議会	・県及び県警察が作成する啓発ポスター等を構成団体や地区労福協の施設内に掲示し、注意喚起を行う。 ・特殊詐欺等悪質商法被害防止街頭啓発活動に参加(3月14日)
長野県消費者の会連絡会	・県が実施する街頭啓発活動へ参加し、来店者等に注意喚起を行う。 ・寸劇・紙芝居等の講座を実施
(公社)長野県防犯協会連合会	・機関誌「防犯信州」において、発生状況と対策などを随時掲載し、啓発を図る。(月3回発行)
(一財)長野県交通安全協会	・各施設におけるポスター掲示による啓発活動の実施。
長野県弁護士会	・高齢者のサロンや福祉関係者の会合等に出向き、寸劇を交えて特殊詐欺の手口を伝え、注意喚起を行う。(高齢者出前講座)
東日本電信電話株式会社 - 関信越長野支店	長野県警、県電気商業組合との連携による犯罪被害防止「家族・地域の絆」再生キャンペーン活動事業の実施(~27年2月)
(株)ゆうちょ銀行 信越エリア本部	防犯チラシの活用 ・来店されたお客様に対し配布、周知を実施。 ・ATMコーナー、ロビー等お客様の目につき易い場所に配備等
日本郵便(株)信越支社	レターパックの取扱いに関して、次のとおり注意喚起を実施。 ・窓口ディスプレイ広告の表示 ・レシートに注意喚起文を掲載 ・レターパック差出時における注意喚起の声かけ ・レターパック購入者への注意喚起チラシの配布
(一社)長野県銀行協会	・年末に長野県警察と連名で防犯啓発チラシを県下会員銀行に配布し活用 ・全国銀行協会作成のパンフレットやティッシュなどATM周辺で配布
長野県信用農業協同組合連合会	・SBCラジオ、FM長野番組内での啓発を継続。
長野県信用金庫協会	・6月15日の「信用金庫の日」に、基幹営業店店頭において啓発チラシを配布

(一社)長野県生活衛生同業組合連合会	・県及び県警察が作成する啓発ポスター等を組合員の施設内に掲示し、注意喚起を行う。
長野県農村生活マイスター協会	・近隣への声かけを実施(随時)
長野県農村女性ネットワークながの	・近隣への声かけを実施(随時)
日本ケーブルテレビ連盟 信越支部	・コミュニティチャンネルのデイリーニュース等で取り上げたり、CM・データ放送等でのお知らせ(随時)
朝日新聞長野総局	・紙面を通じて啓発を実施
長野日報社	・発行紙に特殊詐欺被害記事と啓発記事等を随時掲載し、注意喚起を行う。 ・「気をつけて！特殊詐欺」のコーナーを新設する予定。地域のボランティアらに紙面を通じて呼びかけをしてもらう。
産経新聞長野支局	・特殊詐欺防止に向けた記事を積極的に掲載していく。
関東財務局長野財務事務所	・出前講座等により、県民への注意喚起を行う。

構成団体の被害防止のための取組

その他

機関・団体名	取組内容
長野県生活協同組合連合会	・適格消費者団体を目指すNPO組織の立ち上げに向けて、弁護士会・司法書士会等と協力して推進中。
(公社)日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 東日本支部長野分科会	・NACS東日本支部のホームページの長野分科会の部分を更新し、長野県消費者被害防止対策推進会議や長野県消費生活サポーターについて掲載した。(5月)
(公社)長野県防犯協会連合会	・特殊詐欺防止対策として、各種グッズ等を作成・配布する。